

世界大恐慌と J. M. ケインズ（４）： ケインズの政策提案

神戸大学大学院経済学研究科教授

滝川好夫

第7章 「稼ぐ以上に支出できない」 vs. 「支出する以上に稼ぐことができない」

- 1 「稼ぐ以上に支出することはできない」 vs. 「支出する以上に稼ぐことはできない」
- 2 「貯蓄から投資へ」 vs. 「投資から貯蓄へ」
- 3 持続的繁栄を享受するために：完全雇用貯蓄＝投資

第8章 金融経済危機とケインズの政策提案

- 1 短期の回復措置 vs. 長期の改革措置
- 2 産出量増大のための短期の回復措置：有効需要増大政策
- 3 ルーズベルト大統領の経済政策
- 4 有効需要原理の限界と潜在 GDP
- 5 世界平和のための条件と外交政策：日本の安全保障関連法制

第7章 「稼ぐ以上に支出できない」 vs. 「支出する以上に稼ぐことができない」

- 1 「稼ぐ以上に支出することはできない」 vs. 「支出する以上に稼ぐことはできない」

【「稼ぐ以上に支出することはできない」：個人】

ケインズ全集第21巻は「われわれは自ら稼ぐ以上に支出することはできないと、賢人ぶった人々によってしばしば言われている。そのことは、個人についてはもちろん十分過ぎるほど真実であるが、それを社会全体についてあてはめると、非常に人を誤らせる。」

（訳書 pp.143-144）と述べています。「稼ぐ以上に支出することはできない」は当たり前のことであるが、ケインズはこれは個人についての話であり、社会全体については「支出する以上に稼ぐことはできない」と言わなければならないと論じています。

【稼ぐ以上に支出する：個人の借金】

ケインズは「個人により多く支出するよう勧めることは、確かにややばかげており、また、むしろ危険であるかもしれない。ばかげているというのは、彼らの所得が減少しているので、実際に支出できる以上に支出するからであり、危険というのは、人々に向こう見ずになり儉約の習慣を止めるよう勧めれば、それがどこに行き着くかわからないからです。」（訳書 p.168）といったスタンプの意見に対して、ケインズは「私もまったく同感です。悪者は個人ではない。」（訳書 p.168）と答え、「個人が、彼らのうち何人かが、

すでに借金をしている時に、彼らがより多く消費することを期待できません。事業家が損を出している時に、彼らが事業を拡大することを期待できません。玉を転がし始めるために賢明な支出の方法を見つけ出さなければならないのは、組織された共同社会なのです。」(訳書 p.168) と述べ、不況下の救済策として公共支出を提案しています。

【「支出する以上に稼ぐことはできない」：社会全体】

ケインズは「社会全体については、われわれは支出する以上に稼ぐことはできない、という方がより正しいのである。最初の刺激が支出サイドー（中略）ーの増加から来なければ、物価は上昇するはずがなく、生産と雇用は増加するはずがない。」(訳書 p.144) と論じ、「われわれのスローガンは、『共同社会としてはわれわれが支出する以上には所得を稼ぐことはできない。そこで、あらゆる形態の賢明な支出を刺激し促進することをわれわれ市民の義務と考えるようにしようではないか。』としよう。」(訳書 p.144) と述べています。個人 1 人 1 人については「稼ぐ以上に支出することはできない」のであるが、社会全体については「支出する以上に稼ぐことはできない」のであり、ケインズは「あらゆる形態の賢明な支出を刺激し促進することをわれわれ市民の義務と考えるようにしよう」と提唱しています。

【競争的節約運動：近隣窮乏化の企ての 1 つ】

ケインズは、競争的節約運動が近隣窮乏化の企ての 1 つであることを、「というのも、ある人間の支出は別の人間の所得だからである。したがってわれわれが支出を控える時はいつでも、疑いなくわれわれ自身の余裕が増加する一方で、誰か他の人の余裕は減少してしまうのである。そしてもしそれが至るところで実践されるようになれば、誰もがもっと窮乏化するだろう。(中略) 自発的かつ不必要に、有益であると広く認められている支出を切り詰めたりあるいは延期したりする一個人、もしくは一機関、もしくは一公共団体は、反社会的行動を行っているのである。」(訳書 p.62) とわかりやすく説明し、競争的節約運動（近隣窮乏化策）は共倒れをもたらすと論じています。

2 「貯蓄から投資へ」 vs. 「投資から貯蓄へ」

【「貯蓄から投資へ」 vs. 「投資から貯蓄へ」】

「貯蓄から投資へ」は古典派経済学、「投資から貯蓄へ」はケインズ派経済学と一般には整理されているが、ケインズ全集第 21 巻は「個人が儉約の習慣を持ち続けることは大切で、そのことが、この問題について公的当局が自らの責任を感じるべきもう一つの理由になっているのではないのでしょうか。こうした儉約と貯蓄の習慣および方法は個人の生活に非常に有益ですが、それらを共同社会のために役立たせることができるとすれば、個人が貯蓄している金を使う有益な方法を見つけ出すのは絶対に必要です。」(訳書 p.168)

といったスタンプの意見に対して、ケインズは「そうです。そこが私の論点です。」(訳書 p.168) と答えています。ケインズは、貯蓄主体と投資主体は別のもの、したがって貯蓄の決定要因と投資の決定要因は別物であると指摘し、したがって「個人が儉約の習慣を持ち続けること」によって多額の貯蓄を行おうが、それをつかまえて個人を批判するのではなく、重要なことは投資をいかに増やすかであり、公的当局は民間の投資支出が不足し、「民間投資<貯蓄」であれば、この貯蓄・投資ギャップを埋めるように公共投資支出を行わなければなりません。

【投資支出と貯蓄】

ケインズは「支出と貯蓄は、本当に補完的な活動であるというのが真実です。貯蓄の目的は、その金を有益かつ必要な設備に支出するところにあります。われわれは、支出を健全なものにするために貯蓄しなければならないし、また、同様に貯蓄が健全であるためには支出しなければなりません。」(訳書 p.175) と述べています。上記引用文は「所得=消費+貯蓄」ということからの貯蓄と消費支出が裏表の関係にあることを言っているではありません。上記引用文は「貯蓄=投資」という関係を表し、「投資支出を健全なものにするために貯蓄しなければならない」「貯蓄が健全であるためには投資支出しなければならない」ことを示しています。

【「投資支出増 vs. 投資支出減」の乗数倍】

ケインズは「支出に賛成する議論は、政府がわずかなお金を支出することによって民間の個人や企業より大きな支出を誘発することができるなら、大いに強化される。」(訳書 p.380) と述べ、住宅建築を促進するための政府保証があらゆる手段の中で最善のものであると論じています。

ケインズは「もちろん、議論は両方向に同じように適用される。当初支出額が雇用、国民所得、予算に与える効果は上述のような方式で乗ぜられるのと同じように、当初支出減の効果も同様である。実際、そうでないとすると、不況の当地における激しさやアメリカにおける一層の激しさを説明するのは難しいであろう。僅かな大きさの当初の衝撃がそのような破壊的な反響を生じさせることができるのと、まさに同様に、反対方向のささやかな当初の刺激が驚くべき回復をもたらすであろう。」(訳書 p.202) と述べています。

所得=消費支出+投資支出

消費支出=基礎消費支出+限界消費性向×所得

投資支出=一定

とすれば、

所得の増分={ 1 / (1 - 限界消費性向) } × 投資支出増

であり、限界消費性向を 0.8 とすれば、 $\{1 / (1 - \text{限界消費性向})\} = 5$ （投資乗数）です。投資支出増 10 であれば、所得増 50 であるが、投資支出減 10（-10）であれば、所得減 50（-50）です。

3 持続的繁栄を享受するために：完全雇用貯蓄＝投資

【持続的繁栄を享受するために：完全雇用貯蓄＝投資】

ケインズ全集第 21 巻は「その(持続的繁栄を享受するための活動的投資の—引用者注)割合は設備と労働の国民資源が完全に雇用されている時に社会が貯蓄しようとする所得の割合と等しければちょうど適切なのである。」(訳書 p.440) と述べています。ケインズは「完全雇用貯蓄＝投資」は「見えざる手」(自動調節メカニズム)によっても、「計画」によっても保証されないと論じています。

【ケインズの提案】

ケインズは「われわれが達成を望み得る最良のものは、埋め合わせとして計画することが比較的容易ないくつかの種類の投資を用いて、われわれが正当かつ適切な水準に操作し得る程度に総投資の安定性を維持するようにそれらを投入することである。」(訳書 pp.440-441) と述べています。「完全雇用貯蓄＝投資」は「見えざる手」(自動調節メカニズム)によっても、「計画」によっても保証されません。「完全雇用貯蓄>投資」のギャップを操作し得る程度に埋め合わせるように、ケインズは「比較的容易ないくつかの種類の投資」を行うことを提案しています。

【新投資の安定性の維持】

ケインズは、景気回復が長く続けば続くほど、新投資の安定性を維持することはより困難となってくると指摘し、その理由として、以下の 3 つを挙げています。

- ① 「回復期の中に当然に生ずる投資のうちのあるものは、その本来の性格上、非反復的である。例えば、生産が増加する時の運転資本の増加または消費の上昇に合わせた追加的設備などである。」(訳書 p.441)
- ② 「飽和点に到達したためではなく、それぞれの資産ストックの増加によってその増加から期待される利潤が減少するために、維持することがより容易でなくなるのである。」(訳書 p.441)
- ③ 「あまりにも急激な需要の回復の時期に、一時的に供給が不足する設備から得られる異常な利益があるタイプの新投資への過大な期待を導く傾向があり、その期待が外れることによってそれに続く反動がもたらされる。経験の示すところでは総投資が一時期正常な適性比率を超えて上昇するに任せられていた場合にはこのことは間違いなく起こるのである。」(訳書 p.441)

そして、「われわれは当然非反復的な第一のタイプの投資にいずれとって代わるために、まだ飽和点に達していない健全な第二のタイプの投資の増加への道を用意しなければならない。それは同時に総投資を過大な額に増加させやすく、それが利潤をふくらませることによって誤った期待に基づく第三のタイプの不健全な投資を誘発するような第一と第二の投資の一時的な重複を避けながらなされなければならないのである。」(訳書 pp.441-442) と論じています。

【トービンの q と投資】

トービンの q とは「既存資本の市場価格／既存資本の再生産費用（新規資本の生産費用）」であり、 $q > 1$ のとき、つまり既存資本の市場価格 $>$ 既存資本の再生産費用（新規資本の生産費用）のときに、既存資本を買うよりも新規資本を購入するほうが安くなるということで投資が行われるというものです。ケインズは「資本市場を再開し、新規投資のために大規模な借入を行う」ための重大な障害として、1つは「証券法に対する金融会社の態度と借入を最も必要とする人々にとっての借入コストの高さ」つまり、既存資本の市場価格の安さ、もう1つは「賃借料や収入に比べて建設費が極めて高い」つまり、既存資本の再生産費用（新規資本の生産費用）の高さを指摘しています。

【有効需要増大策】

ケインズは、有効需要増大策を「より多くの購買力を流通に投入するための方法」(訳書 p.305) と説明し、次の3つの策を挙げています。

- (1) 民間事業が借入れ資金によってより一層活動するよう刺激する
 - ① 心理的な変化
 - ② 運転資本の積み増し
 - ③ 公開市場操作による長期金利の引き下げ
- (2) 減税に見合う政府支出削減なしで行う減税
- (3) 公共事業

【建設、運輸、公共事業は民間と公的規制の間】

ケインズは「建設、運輸、公共事業は民間と公的規制の間にある。それらは、したがって、公共政策と低利子率という両方の刺激を必要とする。」(訳書 p.448) と述べています。

第8章 金融経済危機とケインズの政策提案

1 短期の回復措置 vs. 長期の改革措置

【短期の回復措置 vs. 長期の改革措置：緊急性の優先順位】

ケインズは「ルーズベルト大統領への公開書簡（1933年12月31日）」（ケインズ全集第21巻）の中で、短期の回復措置と長期の改革措置を区別し、長期の改革措置とみなされるべき「全国産業復興法」について、「過去9カ月間を振り返ってみて、回復措置と改革措置との緊急性の優先順序が適切に認識されているか、後者の措置が時に前者と取り違えられていないか、今やわたしにとって明らかではありません。特に、その社会的利益は相当なものでしょうが、わたくしには全国産業復興法が回復の実質的助けになるとは認められません。」（訳書 p.330）と指摘し、まずは短期の回復措置を行い、次に長期の改革措置を行うべきであると論じ、「短期での回復策の成功によって貴政策の権威を高めることを通じてこそ、長期での改革を達成する推進力を手にすることができるでしょう。」（訳書 p.330）と述べています。

【改革措置を性急に行うと】

ケインズは「全国産業復興法」が回復措置とみなされて実施されている様子を見て、「（「全国産業復興法」は一引用者注）本質的には改革であり、回復には多分妨げになる全国産業復興法が、回復手段の一部だと誤って余りに性急に受け入れられてしまったということ、これがわたくしが第一番目に考えていることです。」（訳書 p.330）と述べ、短期の回復措置と長期の改革措置を正しく区別し、まずは短期の回復措置を行い、次に長期の改革措置を行うべきであると提案しています。

【長期の改革は短期の回復を妨げる】

ケインズは「ルーズベルト氏の実験（1934年1月2日）」（ケインズ全集第21巻）の中で、「賢明で必要な改革でさえも経済回復を妨げ、混乱させがちである。というのは、それは実業界の確信を覆し、行動しようという動機を弱めてしまうからである。」（訳書 p.338）と述べています。つまり、短期の回復措置は経済回復に役立つが、長期の改革措置は「実業界の確信を覆し、行動しようという動機を弱めてしまう」ことから経済回復を妨げると指摘しています。

【政府支出増のリスク：急ぐことのリスク】

ケインズの「ルーズベルト大統領への公開書簡」（ケインズ全集第21巻）は「公債による有用な支出計画を短期間に即席に作る事がどれほど難しいかは、わたくし自身自身の経験も示しています。浪費や不効率や腐敗を避けるべきなら、忍耐強く克服すべき多くの障害があります。」（訳書 p.333）と述べています。「公債による有用な支出計画」

は短期の回復措置であるが、それを急いで作れば、浪費や不効率や腐敗を招きかねないと指摘しています。

【政府支出増のリスク：遅いことのリスク vs. 急ぐことのリスク】

ケインズは、産出量増大のための短期の回復措置（有効需要増大政策）としての政府支出増大について、「スピードが遅いことのリスクは、もっと急ぐことのリスクと秤にかけられねばなりません。」（訳書 p.333）と指摘し、急げば浪費や不効率を生むが、急がなければ産出量増大を阻害することになると論じています。

2 産出量増大のための短期の回復措置：有効需要増大政策

【産出量増大のための3つの政策】

ケインズの「ルーズベルト大統領への公開書簡」（ケインズ全集第21巻）は、以下の3つの中のどれか1つが作用しないかぎり、産出量は増大しえないと論じています（訳書 p.331）。

① 限界消費性向の上昇

「個人が現在の所得からより多くを支出するよう仕向けられる」

② 投資の増大

「実業界が将来へのより強い確信あるいは金利低下によって、雇用者に対し追加的経常所得を生み出すよう仕向けられることです。それは、一国の運転資本か固定資本が増加しつつある時にそうなります。」

③ 政府支出の増大

「借入れか増刷による紙幣の支出を通じて追加的経常所得を生み出すよう、公共当局に支援を求めねばなりません。」

上記3つの作用要因について、ケインズは「経済状況が悪い時、第一の要因は十分な規模で作用するとは期待できません。第二の要因は不況に対しては、公共当局の支出によって潮の流れが変わった後の第二波攻撃として動き出すだけです。それ故、わたくしたちが最初の主要な衝撃として期待できるのは第三の要因からのものだけです。」（訳書 p.331）と述べ、産出量増大のための短期の回復措置として、政府支出の増大を提案しています。

【公債による政府支出】

ケインズは「回復策の第一段階での原動力としてわたくしは、課税を通じる現存所得からの移転ではなく、公債によって賄われた政府支出による国の購買力増大こそを、何よりも強調します。これに匹敵するほど重要なものは他にありません。」（訳書 p.332）と述べ、公債発行による政府支出増大を政策提案しています。

【新しい政策を評価する基準】

ケインズは「新規の政策を採用する前に、それが、旧来の政策に比較し途方もなく高い基準を達成することをなぜ期待しなければならないのか。」(訳書 p.213) と述べています。たしかに新規の政策を取り上げるときには、新しい政策に対する過大な期待から、成功・失敗の基準が高くなる傾向があります。ケインズは旧来の政策が駄目ならば、新規の政策にチャレンジする態度が必要であると論じています。

3 ルーズベルト大統領の経済政策

【ルーズベルト大統領】

ケインズ全集第 21 巻は、ルーズベルト大統領について、「実際、彼は自律的で公平無私と思われ、吹聴すべき新しいアイデアを持った人であれば誰でも非常に近づきやすくしていた。(中略) とりわけ彼は、無名の人、被用者、ささやかな投資家、小規模農民、銀行預金者、つつましい貯蓄者に意識的に味方をし、上流の金融界や大企業に対抗してきた。(中略) 疑いもなく、主にそうしたことで途方もない人気を得ており、現状では合衆国で、現在の世界のより合法的でないどんな独裁者にも匹敵する程の、強力な絶対権力者になっている。」(訳書 pp.346-347) と評しています。

【ルーズベルト大統領の経済政策：理性的変革】

ケインズは「彼(ルーズベルト大統領—引用者注) がそれに失敗するなら、理性的変革は世界中で大いに毛嫌いされ、保守派と革命派とが徹底的に闘うということになるだろう。しかし彼が成功するなら、新しくより大胆なやり方がいたる所で試みられることになるだろう。大統領の実験の結果が尋常ならざる重要性を持つのは、こうした理由のためであり、単にわれわれすべてが不況からの脱出を望んでいるからだけではない。」(訳書 p.337) と述べています。

【ルーズベルト大統領の経済的実験(ニューディール)の背景】

ケインズは「ルーズベルト大統領の経済的実験は、私が思うに、経済史の中で尋常ならざる重要性を持つことが判明するかもしれない。と言うのは、初めて—(中略)—理論的助言が世界の支配者の一人によって大規模な行動の基礎として採用されつつあるからである。」(訳書 p.345) と述べ、ルーズベルト大統領の経済的実験が行われるようになった理由として、次の 2 点を挙げています。

① 正統派的経済学に対する信頼の失墜

「そのような驚嘆すべき出来事が可能になったのは、あらゆる種類の正統派的助言がまったく完全に信頼を失墜しているためである。非正統派的実験を試みよう。というこうした意思の背後にあるアメリカの精神状態は、かつてなかったほどの絶望的経

済状態から生み出されたものである。」(訳書 pp.345-346)

② 金融スキャンダル

「これに加えて金融スキャンダルが生じ、それは一般公衆には、破滅的状态が知性の面で金融的指導者達の信用を失墜させたと思われたのと同様に、道德面で彼らの信用を失墜させるものと受け止められた。」(訳書 p.346)

4 ケインズ政策の限界と潜在 GDP

【実際の GDP は経済の需要面、潜在 GDP は経済の供給面】

実際の GDP は経済の需要面、潜在 GDP は経済の供給面によってそれぞれ決定されます。つまり、実際の GDP は内需(民間消費支出、民間投資支出、政府支出)、外需の大きさによって決定されます。潜在 GDP は生産要素(労働、資本)と技術によって決定されます。

【個人の支出増は貧しくするか豊かにするか：合成の誤謬】

ケインズ全集第 21 巻は「しかし、一人の個人を貧しくするかもしれない行動のもたらす事態は、一国を豊かにしうるのである。」(訳書 p.377)と述べています。つまり、個人の支出増は一人ひとりの個人にとっては貧しくするように見えるかもしれないが、個人個人が支出増を行うと、経済全体は豊か(GDP 増大)になります。これは経済の需要面によって決まる実際の GDP の話です。

【有効需要原理の限界は潜在 GDP】

ケインズは「ある個人の支出によって社会の他の人々は豊かになる。というのは、彼の支出は単純に他の人全体の所得に対する追加所得である。もし誰もがもっと気前よく支出するなら、誰もがもっと豊かになり、誰も貧しくはならない。誰もが隣人の支出から利益を得るし、追加支出のための資金を提供するのに必要な金額だけまさしく所得は増加する。このようなやり方で一国の所得を増加させることに対する限度はただ 1 つであり、それは物理的生産能力による限度である。」(訳書 p.377)と述べ、有効需要原理の限界は潜在 GDP(物理的生産能力による限度)と論じています。つまり、実際の GDP が経済の需要面(有効需要)によって決定されることからいくら大量に買いに行っても、供給者がもうこれ以上生産・販売できませんと言え、有効需要原理の話は終了です。

【技術進歩は没落の原因?】

第 2 次安倍晋三政権下のアベノミクス第 3 の矢(投資を喚起する成長戦略)では、潜在 GDP(経済の供給面)を高めるために、生産要素(労働、資本)を増やし、生産性(技術)を高めようとしているが、ケインズは技術進歩について、第 1 に「他の分野におけ

る進歩と比べて産業的進歩のペースが速いほど、もっとも進歩的な産業は自然にそれに結びついてきた労働力の吸収の面で問題はより厳しいものとなる。」(訳書 p.549)、第2に「わが国の特定産業において例外的でかつ進歩する効率性そのものがある意味で、悲しいかな！当該産業の没落の原因となっている。技術的な理由によって彼らの効率的な能力が社会の他の分野によって達成された進歩に比べて不釣り合いな規模で改善するならば、彼らが自分たちの生産物が過剰供給となるのを見るのは当然である。」(訳書 p.549)と述べています。

【アベノミクス第2ステージ：新3本の矢】

『日本再興戦略』改訂2015は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「岩盤規制改革」を旧3本の矢と呼んでいるが、第3の矢はこれまでは「岩盤規制改革」ではなく、「投資を喚起する成長戦略」と呼ばれていました。安倍晋三首相は2015年9月24日の記者会見で「希望を生み出す強い経済」「夢を紡ぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」を新3本の矢と呼んでいるが、『日本再興戦略』改訂2015は旧第2の矢である「投資を喚起する成長戦略」の改訂版です。しかし、人工知能やロボットといった新しい技術によって、労働者の仕事が取って代われ、職が奪われる懸念が生じています。新しい技術の開発・活用に対しては、技術変化を補完するスキルを生み出す人材育成が必要です。

【ケインズの政策提案】

ケインズは「われわれは、次のことに決意して取り組むことができるし、すべきでしょう。」(訳書 p.417)と述べ、次の3点を挙げています。

- ① ある範囲内での短期的安定を維持すること。
- ② 特別の重圧下の状況でなければ、外国貿易での競争上の利益を得るためだけに通貨切下げに頼ることをしないこと。
- ③ 合意された短期の範囲から外れる前に、苦しんでいる重圧の激しさに関する何らかのテストを受けること。

5 世界平和のための条件と外交政策

【世界平和のための2つの条件】

ケインズ全集第21巻は、世界平和には、次の2つの条件が必要であると論じています(訳書 p.423)。

- ① 「平和に対し本物のかつ不動の意思を持つ国々は、平和を守るために団結しなければなりません。」
- ② 「それらの国の共同行動は、賭博師か狂人でもなければ試そうとしないほど、戦争

の危険が大きいという強い印象を与えるものでなければなりません。」

ケインズは第1次世界大戦、第2次世界大戦のいずれも見ているが、世界大戦が生じないようにするための条件が上記の2つです。「平和に対し本物のかつ不動の意思を持つ国々」の団結と共同行動が世界平和に必要であると論じています。

【国際金融のトリレンマと「政治のトリレンマ」】

「国際金融のトリレンマ（不可能の三角形）」は、「自由な資本移動」「為替相場の安定（固定為替相場制）」「独立した金融政策」といった3つの政策を同時に採用することはできず、そのうち2つしか選択できないことを示唆しています。「自由な資本移動」を「グローバル」、「為替相場の安定（固定為替相場制）」を「民主主義」、「独立した金融政策」を「国家の自立」に置き換えれば、「グローバル」「民主主義」「国家の自立」といった3つの政策を同時に採用することはできず、そのうち2つしか選択できないといった「政治のトリレンマ」を考えることができます。

第2次安倍晋三政権で「個別自衛権 vs. 集団自衛権」といった対立軸で安全保障関連法制の議論が2015年1月26日～9月27日の通常国会で行われました。「国家の自立」の選択は自国のことは自国で守るという個別自衛権の選択であり、集団自衛権を中核とする安全保障関連法制に反対する人たちは「グローバル」「民主主義」「国家の自立」といった3つの政策の中で、他国に巻き込まれないといった「国家の自立」を選択すれば、「グローバル」「民主主義」のうちいずれを選び、いずれを選ばないのでしょうか。グローバルは世界の趨勢になりつつあり、グローバルを選ぶとすれば、集団自衛権を中核とする安全保障関連法制に反対する人たちは民主主義（私たちが私たちのことを決める）を選ばないのでしょうか。集団自衛権を中核とする安全保障関連法制に反対する人たちが「グローバル」「民主主義」の2つを選んで、さらに他国に巻き込まれないといった「国家の自立」を選択することは不可能なことなのです。

日本国憲法が成立した時期と現在では「グローバル」の状況が様変わりです。グローバルを選ばないのであれば、「民主主義」と、他国に巻き込まれないといった「国家の自立」を選択できるが、グローバル時代の中で「グローバル」「民主主義」の2つを選べば、「国家の自立」を選ぶことはできず、日本は他国に巻き込まざるをえない集団自衛権の選択にならざるをえないのです。しかし、「他国に巻き込まざるをえない集団自衛権」は「平和に対し本物のかつ不動の意思を持つ国々」の団結と共同行動といったケインズの世界平和の条件とみなすことができます。

【国際連盟設置の意義】

ケインズは「国際連盟は、これまでに設置されてきた限りでは、すべての国が同じく平和と正義を望んでいるという間違った前提に基礎を置いてきました。それ故、真に平

和を愛する国だけでなく、すべての国を包含することを目的としてきました。最近までは、すべての国が少なくとも平和を求める振りをしてきました。(中略) 今日において軍備縮小を議論するのは無益です。反対に、国際連盟諸国はより強大な軍事的・経済的力を、もし可能なら協定違反者よりもずっと最大な力を保持しなければなりません。」(訳書 pp.423-424) と述べています。現在は国際連盟ではなく、国際連合であるが、国際連合も「すべての国が同じく平和と正義を望んでいるという間違っただけに基礎を置いて」いるように思え、ケインズの提案は強大な国連軍の創設です。

【外交政策】

ケインズは「わが国の外交政策上の問題は、世界の様々な他の地域の、攻撃を受けるかもしれない少数の人々に積極的に関与していく心構えがわたしたちにあるかどうかということです。わたしたちの行動はそれがどんなものであれ気を配らねばならないし、状況を本当に待つべきだということはほとんど確かだと、わたしは考えます。」(訳書 p.433) と述べています。これはいわゆる「世界の警察官」の話であり、当時は英国が、そして最近までは米国の話です。「世界の様々な他の地域の、攻撃を受けるかもしれない少数の人々に積極的に関与していく心構え」が外交政策であるとするならば、日本の安全保障関連法案をめぐって展開された反対議論を見ると、日本には外交政策が不要ということでしょうか。